

政党分布から見る台湾の地方選挙

—2026年統一地方選挙に向けて—

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員 小林千乃*

今年、台湾では、立法委員に対する大規模なリコール運動が展開された。来年11月28日には、地方自治体の有権者代表を選出する統一地方選挙（以下、地方選挙）が実施される予定である。選挙まで約一年を残す現在、街頭では既に市議会議員の出馬予定者らの看板が立ち始めている。

本稿は、台湾の地方選挙制度の概要と各都市における政党分布の特徴を概観し、過去の県市長選挙研究を踏まえて、来年の選挙における注目要素を検討する。したがって、本稿の目的は、来年の選挙結果の予測ではなく、特に県市長選挙の勝敗を占う上で重要となり得る要素を整理・提示することにある。

一、地方選挙の概要

1、地方自治体の構成と地方選挙の種類

台湾には6つの直轄市と16の県市が存在し、地域によって地方選挙で選出される職が異なる。行政体系は大別して4層構造であり（表1）、上位から①直轄市／県・市、②区／郷・鎮・県轄市¹、③村／里、④鄰の順に位置付けられる。《地方制

度法》によれば、直轄市、県市、郷鎮県轄市、村里はいずれも地方自治体とされるが、原住民区を除く「区」と「鄰」は単なる行政区画であり、同区画のトップは選挙で選出されるわけではない。

そのため、地方選挙では以下の9種類：①直轄市長、②県市長、③直轄市議員、④県市議員、⑤直轄市原住民区長、⑥郷鎮県轄市長、⑦直轄市原住民区代表、⑧郷鎮県轄市民代表、⑨村里長選挙が同日に実施されている。任期はいずれも4年で、総統及び県市長は連続2期までと定められているが、それ以外の職には連任制限がない。

以上の区分に基づき、直轄市に籍を有する住民は、市長、市議会議員、里長の3票を投じる。直轄市の原住民区に属する有権者は、これに「直轄市原住民区代表」が加わり4票となる。一方、その他県市では、上記3職に加えて鎮郷県轄市長及び民代表を選出するため計5票を投じる。つまり、戸籍登録地によって有権者が受け取る投票用紙の枚数が異なるのである。

2、台湾における選挙の投票率と投票方法

図1に示すように、台湾における選挙の投票率

（表1）台湾における行政区画

第一層	直轄市		県			市
第二層	区（民選無し）	原住民区	郷	鎮	（県轄）市	区（民選無し）
第三層	里		村	里		
第四層	鄰（民選無し）					

※ 本稿の内容や意見等は日本台湾交流協会の公式見解を示すものではなく、全て執筆者個人の分析に依拠する内容及び意見であり、また政治的な立場を示すものでもない。なお、本稿中の人物の組織名・役職は執筆時点のものである。また、投票率以外の数値は、小数点第2位を四捨五入したもの。

1 台湾では通常、郷と鎮に並列する県轄市を単に「市」と表現するが、ここでは上位管轄単位である「市」との混同を防ぐため「県轄市」と表記。台湾では、行政区分の異なる3つの「市」が存在する。

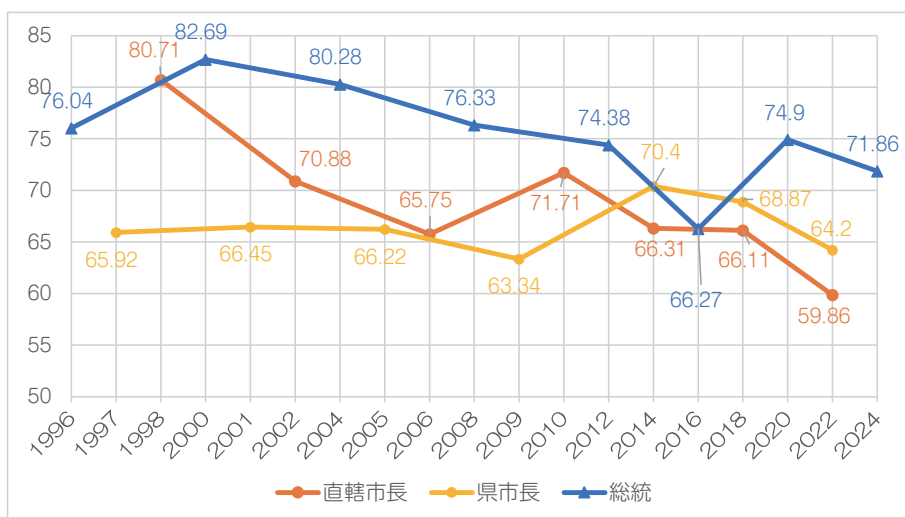
は、直近の2024年総統選挙で71.86%、2022年の直轄市長選、県市長選ではそれぞれ59.86%、64.2%であった。全体として投票率はやや下降傾向にあり、直轄市・県市長選では総統選に比べ、さらに低くなる傾向にある。

また、地方選挙においても、直轄市長選と県市長選では投票率に差がある。2010年までは県市長選よりも直轄市長選の方が高かったが、2014年に両選挙が統合され、9つの選挙を同時に実施する「九合一選挙」制度となって以降、県市長選の投票率が直轄市長選を上回る状況が続いている。

投票方法にも台湾独自の特徴がある。日本では投票者が投票用紙に候補者氏名等を記入するが、

台湾では、全候補者の番号、顔写真、氏名等が印刷された投票用紙（図2）が配布され、投票者は押印欄に指定の判を押す。指定以外の印鑑や指紋、サイン、落書、損壊、複数の候補者欄への押印、あるいは押印位置がどの候補者欄にもかかっていない場合は無効票となるが、それ以外は有効票と見なされる（図3）。言い換えれば、押された印が一人の候補者欄にかかっていれば有効であり、押印欄内で重複していても有効とされるわけである。このため、投票時期が近づくと、（図3）のような遊び心のある注意書きを目にすることも多い。

（図1）総統選挙及び直轄市・県市長選挙の投票率推移



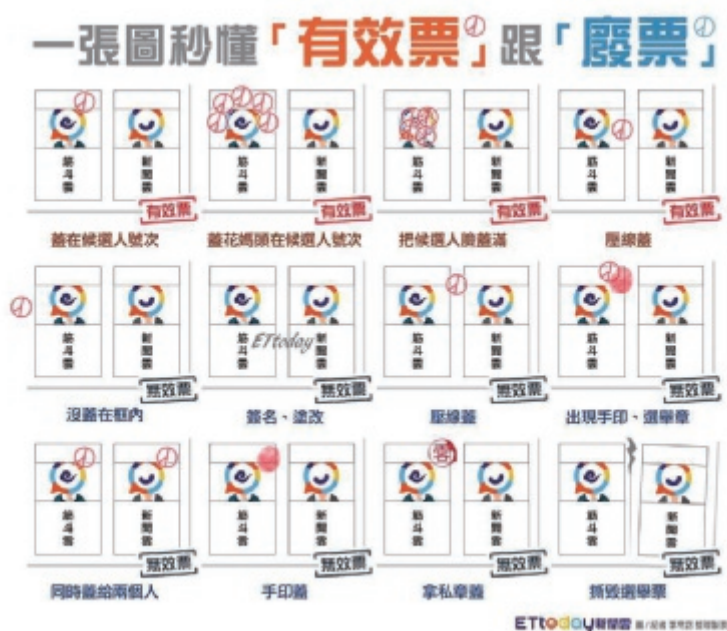
（出典：中央選挙委員会データより筆者作成）

（図2）2018年台北市長選挙時の投票用紙



（出典：中央社）

(図3) 投票スタンプの位置に関する注意書き



(出典：ETtoday新聞雲)

二、各都市における民意代表²の政党分布

内政部の統計によれば、現在、台湾には22名の県市長、877名の県市議会議員³、2,314名の長を含む郷鎮県轄市、原住民区の代表、7,719名の村里長が在職しており、その政党分布には地域差が見られる。

1、県市長、立法委員、県市議会議員

過去16年間4度の地方選挙で選出された県市長の政党色を整理すると、(表2)のようになる。表では、国民党所属を青、民進党所属を緑、民衆党所属を黄⁴、無所属を灰色で示した。

まず、4度の選挙を通じて政党が変わらなかった県市を見ると、国民党が新北市、新竹県、南投県、台東県、連江県の5都市、民進党が台南市、嘉義県、屏東県の3都市である。これら8都市を除くすべての県市では、少なくとも一度は政権交代が起きている。前回選挙での県市長の政党構成は、国民党14名、民進党5名、民衆党2名、無所属1名であった。

(表2) が示すとおり、国民党は依然として地

方レベルで優勢を維持しており、特に北部と中部で安定した基盤を有する。一方、民進党は南部で強固な地盤を持つものの、地域的な広がりには限界が見られる。

ひまわり学生運動が巻き起こった2014年には、民進党が13の県市長ポストを獲得し、一時的に勢力を拡大したが、その前後の2009～10年及び2018年選挙では、いずれも6ポストにとどまっている。以上から、中央では民進党政権が3期続いている一方で、地方レベルでは依然として国民党の影響力が強いことが分かる。

次に、立法委員と県市議会議員の政党構成を比較する。日本の国会議員に相当する立法委員の構成も、地域の政党勢力を把握する上で重要な指標である。(図4)では、立法委員のラベル(県市名)に県市長の政党色を、県市議会議員のラベルに議長の政党色を示した。

立法委員の構成を見ると、国民党又は民進党が単独で100%を占める都市も多いが、直轄市と県市では「100%」の意味が異なる。例えば桃園市、台南市、高雄市は立法委員の議席がそれぞれ6～8議席ある一方、基隆市や宜蘭県では1議席のみ

² 台湾では、総統から村里長まで、選挙で選ばれた有権者代表を民意代表と総称しているため、本稿でも同表現を用いている。

³ 台湾全土の県市議会議員定数は910議席。

⁴ 民衆党のイメージカラーは白またはターコイズブルーであるが、便宜上本稿では黄色で表示。

(表2) 2009年以降の全22県市長まとめ

縣市	2009or10	2014	2018	2022	2026
直轄市	台北市	郝龍斌	柯文哲	柯文哲	蔣萬安
	新北市	朱立倫		侯友宜	
	桃園市	吳志揚(県)	鄭文燦		張善政
	台中市	胡志強	林佳龍	盧秀燕	
	台南市	賴清德		黃偉哲	
	高雄市	陳菊		韓國瑜	陳其邁
県市	基隆市	張通榮	林右昌		謝國樑
	宜蘭県	林聰賢		林姿妙(停)	林茂盛(代)
	新竹県	邱鏡淳		楊文科	
	新竹市	許明財	林智堅		陳章賢(代) 高虹安(停) 邱臣遠(代)
	苗栗県	劉政鴻	徐耀昌		鍾東錦
	彰化県	卓伯源	魏明谷	王惠美	
	南投県	李朝卿	林明溱		許淑華
	雲林県	蘇治芬	李進勇	張麗善	
	嘉義県	張花冠		翁章梁	
	嘉義市	黃敏惠	涂醒哲	黃敏惠	
	屏東県	曹啓鴻	潘孟安		周春米
	台東県	黃健庭		饒慶鈴	
	花蓮県	傅崐萁		徐榛蔚	
	澎湖県	王乾發	陳光復	賴峰偉	陳光復
	金門県	李沃土	陳福海	楊鎮渥	陳福海
	連江県	楊綏生	劉增應		王忠銘

(注：(停)は停職処分、(代)は代理市長を表す。出典：中央選挙委員会)

のため、特定の政党が100%を占めることになる。また、県市長と立法委員の所属政党が異なる例もあり、宜蘭県、新竹市、嘉義市、金門県がこれに該当する。民衆党は2県市で県市長ポストを得たものの、立法委員ポストは未獲得である。全体の政党構成は、国民党49.4%、民進党48.1%と拮抗していることが分かる。

続いて、県市議会の構成を見ると、県市では、直轄市に比べて無所属議員が目立つ。また全体では、国民党40.4%、民進党30.6%と、中央レベルの立法委員に比べ、地方議会レベルでは国民党が優勢であることが分かる。民衆党は全体の1.7%を占め、特に柯文哲・前主席が8年間市長を務めた台北市と高虹安市長(停職中)が当選した新竹

市で相対的に高い割合を占める。

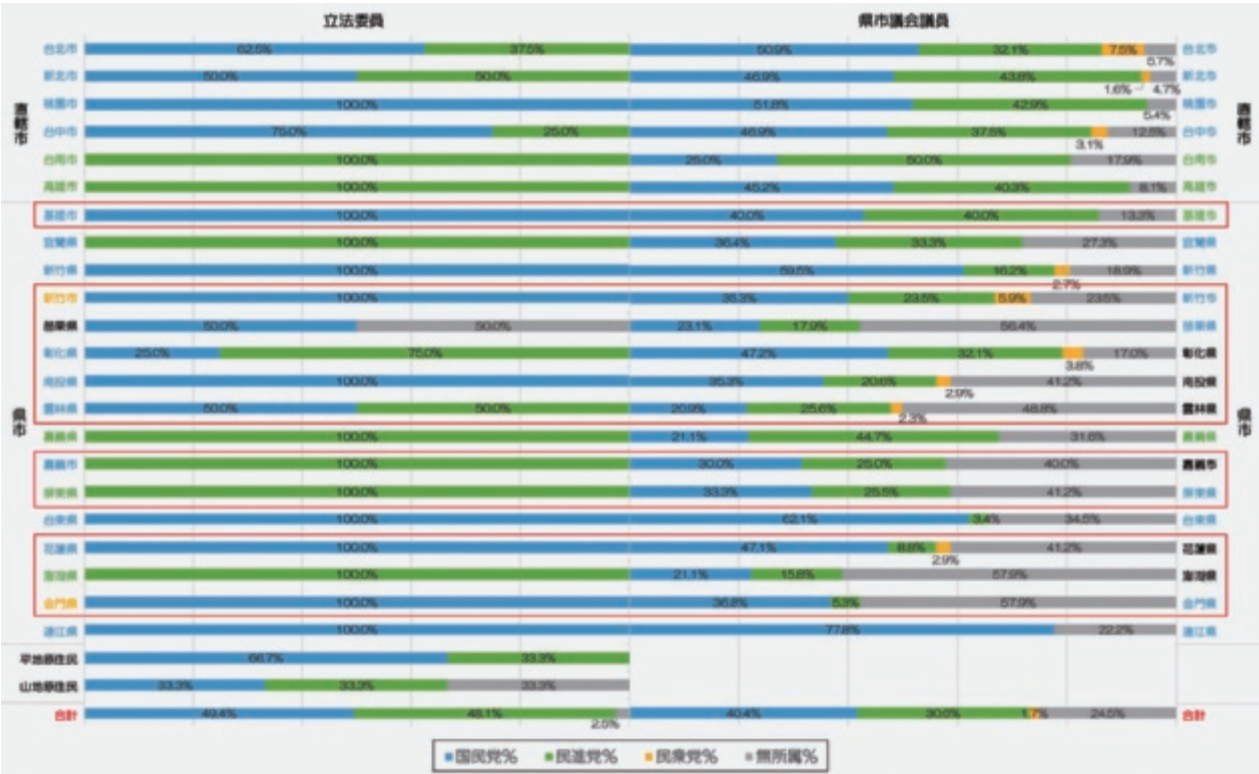
議長の所属政党を見ると、彰化県では国民党が議会の過半数近くを占めているにも関わらず、議長は無所属である。一方で、高雄市では国民党の議席数が民進党のものを上回るものの、議長は民進党所属である。彰化県議会議長の場合、謝典林は元国民党所属であり、姉の謝衣鳳・立法委員も国民党籍という地方派閥の代表的家系に属している。2023年総統選挙において、謝衣鳳が国民党候補の侯友宜氏を支持したが、謝典林は無所属候補の郭台銘氏を支持するため、国民党を離党した⁹。しかし、地方においては、政党色よりも地方派閥の関係性により構図ができていたため、国民党系地方派閥出身の謝典林が無所属ながら県議

5 桃園市は2014年に直轄市に引き上げられたが、2009年の選挙時は県政府であったため、(県)と表示。

6 鍾東錦・県長は現在国民党籍であるが、選挙時は無所属であったため、無所属として表示。

7 選挙時は無所属及び政党の推薦を得ていない候補者として登記。

(図4) 立法委員及び県市議会議員の所属政党分布



(内政部データ⁸より筆者作成)

会議長に就任することは決して難しくはないのである。

また、県市長と県議会議員の政党色が一致しないケースも少なくない(図4赤枠)。例えば、屏東県では県長、立法委員ともに民進党所属であるが、議会では国民党が多数を占め、議長を輩出している。反対に、基隆市では市長、立法委員ともに国民党所属でありながら、議会議長は民進党である。さらに、無所属が議長となっている県市も少なくない。これらの事例は、議長選出が単なる政党構成の反映ではなく、地方派閥間の力関係や、主要政党間における資源配分の結果として成立していることを示している。

2、郷鎮県轄市・直轄市原住民区長及び代表、村里長

さらに地域レベルに目を向けると、(図5)のとおりに、基層に近づくほど政党組織の影響が薄れ、無所属勢力が優勢となる傾向が見られる。郷鎮県轄市及び直轄市原住民区全体では、国民党が民進

党の4倍以上のポストを獲得している。

村里長においては、全体の85.1%が無所属であり、政党所属者は2割にも満たない。村里長は選挙で選出されるものの給与は支給されず、いわば町内会長に近い存在である。彼らは地方選挙で地域の票固めに一定の役割を果たし、特に議員候補にとっては、里長らからの支持を得ることは非常に重要となる(郭怡均, 2016)。一方で、里長は地元の公共事業費などの資源確保を目的に、異なる政党の立法委員や議員と協力関係を築くことも少なくない(楊天傑, 2024)。

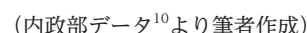
以上を踏まえると、2026年県市長選挙では、各政党とも地域ごとの勢力分布や無所属層の動向を慎重に分析したうえで、戦略的に候補者や支持基盤を配置することが勝敗を左右する重要な要素となるだろう。

三、過去の県市長選挙分析と2026年

地方選挙では9種類の選挙が実施されるが、本

8 図4中の3党以外の政党に属している対象も存在するが、全体の2.9%であるため、主要3政党及び無所属のみを表記。
9 黄雅琪(2024年10月17日)。「謝典林曾為郭台銘退黨「今重返國民黨」? 胞姊謝衣鳳、朱立倫回應了」、『鏡週刊』。

恩施州鹤峰市·居住民区普及乙代表



挙における民進党の勝利と、2016年の蔡英文・総統（民進党）の当選との間の連動が挙げられる。これに対し、振り子効果とは、総統選挙後の地方選挙において、有権者が与党を牽制するために野党を支持する傾向を指す。直近では、民進党が勝利した2020年総統選挙の後、2022年地方選挙において国民党が勝利したケースが挙げられる。

これらの理論は必ずしも絶対的な因果関係を示すものではないが、地方と中央の選挙が相互に影響を与える傾向を理解する上で重要な枠組みとなる。過去3回の総統・地方選挙の推移を分析すると、いずれも総統選挙で勝利した政党が地方選挙で敗北する「振り子効果」が発揮されていると言える。しかし最近では、総統選挙と地方選挙を一括りに捉えるよりは、総統選挙では两岸関係や国

防政策について信頼できる候補者を、地方選挙では地域に根差した候補者を、と両選挙を分離させて考える有権者が増えてきているとの指摘もなされている（余振華 2022）。

2、現職者有利の法則

県市長選挙は大きく「現職vs新人」の構図と「新人vs新人」の構図に分けられるが、後者に関する先行研究は極めて限られているため、本節では文献に基づいて十分に分析可能な前者に焦点を当てる。

「現職vs新人」の場合、一般的に現職者は優位に立ちやすいとされる（湯晏甄 & 張傳賢 2023; 盛治仁 2008; 馮文港 2021）。盛治仁（2008）は、現職が主要政党の正式な推薦を受けているか、前

（表3）全二回選挙の得票率と満足度まとめ

	2018					2022		
	前任	前任 得票率	前任 滿意度	當選者	得票率	前任 滿意度	當選者	得票率
台北市	柯文哲	57.2	56.2	柯文哲（再）	41.9			
新北市				侯友宜	57.2	78.3	侯友宜（再）	62.4
桃園市	鄭文燦	51.0	73.3	鄭文燦（再）	53.5			
台中市	林佳龍	57.1	50.8	盧秀燕	56.6	65.7	盧秀燕（再）	59.4
台南市				黃偉哲	38.2	72.1	黃偉哲（再）	48.8
高雄市				韓國瑜	53.9	70.7※	陳其邁（再）	58.1
基隆市	林右昌	53.2	64.1	林右昌（再）	54.1			
宜蘭縣				林姿妙	49.5	67.5	林姿妙（再）	50.8
新竹縣				楊文科	38.2	67.7	楊文科（再）	63.4
新竹市	林智堅	38.4	70.1	林智堅（再）	49.6			
苗栗縣	徐耀昌	46.6	55.1	徐耀昌（再）	57.7			
彰化縣	魏明谷	53.7	53.6	王惠美	53.2	68.9	王惠美（再）	56.8
南投縣	林明溱	51.0	69.6	林明溱（再）	66.7			
雲林縣	李進勇	57.0	53.7	張麗善	53.8	71.1	張麗善（再）	56.6
嘉義縣				韓華梁	51.0	80.9	韓華梁（再）	62.9
嘉義市	涂醒哲	51.4	49.4	黃敏惠	41.2	79.9	黃敏惠（再）	63.8
屏東縣	潘孟安	62.9	69.5	潘孟安（再）	55.9			
台東縣				饒慶鈴	59.1	74.5	饒慶鈴（再）	61.2
花蓮縣				徐榛蔚	71.5	79.3	徐榛蔚（再）	50.8
澎湖縣	陳光復	55.3	45.3	韓峰偉	38.9	60.1	陳光復	36.6
金門縣	陳福海	52.8	65.4	楊鎮添	47.8	70.3	陳福海	58.6
連江縣	劉增應	66.2	73.8	劉增應（再）	65.6			
平均		55.9	60.2		52.5	71.4		56

（中央選挙委員会、天下雑誌、遠見雑誌のデータから筆者作成、数値は％）※

※ 韓国瑜・高雄市長は任期中に罷免が成立し、2020年に現職の陳其邁市長が当選したため、同満足度は陳市長自身に対する満足度。

回得票率が50%以上であるかが再選の成否を左右する主要因であると指摘している。さらに、得票率が50%以上、かつ執政満足度も60%以上であれば、選挙中に重大なスキャンダルが発生しない限り再選はほぼ確実であると分析している。

ただし、同研究は2005年選挙を用いて検証しているため、本節では直近2回（2018年、2022年）の選挙結果を用いて再度検証する。（表3）は再選を目指して出馬した現職者をまとめたものであり、施政満足度には「天下雑誌」及び「遠見雑誌」の年次調査の平均値を採用した。なお、赤字は落選者、得票率50%未満、得票率50%未満かつ施政満足度60%未満のケースを示している。

結果を見ると、2018年は14人中8名、2022年は14名中12名が再選を果たしており、現職有利の傾向が顕著である。落選した8名のうち2名（澎湖県長、金門県長）は、前回選挙においても得票率50%に届かず、いずれも自身の前任者に敗北している。加えて、両県は直近16年間、毎回政権交代が起きている地域でもあり（表2）、今後、2022年に落選した前任県市長が2026年で再び現職に挑むケースが現れる可能性もある。

一方、得票率50%未満かつ執政満足度60%未満でありながら再当選を果たした例として、2018年の徐耀昌・苗栗県長が挙げられる。ただし、苗栗県長は、選挙開始以来、国民党または無所属しか当選した経験がなく、もとより国民党の強固な地盤であった上、2018年は民進党候補が出馬しなかった¹¹。このため、同件は一般的な「現職有利の原則」から外れる特殊例と言える。

この再選可能基準を2026年に当てはめると（表4）のようになる。前回選挙で当選者の得票率が50%未満だったのは、台北市、台南市、新竹市、苗栗県、屏東県、澎湖県の6県市である。また、現時点で施政満足度が60%を下回るのは、市長が停職中である新竹市のみであり、他の地域は比較的安定した支持率を維持している。今後、来年11月の選挙に向けて施政満足度の変動が各地で生じる可能性もあるところ、選挙直前の同結果を再度確認する必要がある。

3、中央政府の施政満足度

県市長施政満足度と同様、中央政府に対する評価も県市長選挙の結果に影響を与える（吳重禮 & 李世宏 2003；蕭怡靖 & 黃紀 2011）。一般に、中央政権への不満を抱く有権者は、県市長選挙に行かない、又は野党所属候補に投票する傾向がある（俞振華 2012；劉義周 2005）。一方、直轄市長選挙では総統の施政評価の影響は限定的であり、市長本人の施政満足度の方が投票行動に直接影響するとの指摘もある（蕭怡靖 & 游清鑫 2008）。

2014年地方選挙で13の県市長ポストを獲得していた民進党は、2018年の地方選挙では一転して6県市長ポストに減少し、痛恨の結果となった。同年11月当時、蔡英文・総統の施政満足度は28.5%と過去最低、不満足も過去最高の54.2%¹²であり、中央政府への不満が地方選挙結果に影響したと考えられる。また、高雄市では国民党の韓国瑜候補が庶民の反感や反エリート意識を巧みに利用し「韓流（韓国瑜ブーム）」を起こしたことで、国民党全体の士気が高まり、民進党の敗北に拍車をかけた（小笠原欣幸, 2019；林文正 & 林宗弘, 2020）。

2022年の地方選挙時には、蔡総統の施政満足度は51.2%¹³と回復傾向にあったものの、結果として民進党は更に1ポストを失い、民進党創立史上最少の5ポストにとどまった。背景には、新型コロナウイルスや国際情勢に起因する経済的影響に加え、論文不正や汚職、公金流用など民進党候補者への大規模ネガティブキャンペーンが展開されたことにある。これに民進党本部及び候補者が迅速かつ適切に対処できなかったことで、主に無党派層や若年層の離反を招いたとされる（中央通訊社 2022；湯晏甄 & 張傳賢 2023）。なお、TVBS世論調査では同時期の総統施政満足度は36%、不満足48%と報じられており¹⁴、実際の有権者の評価はより厳しかったとの指摘もある（湯晏甄 & 張傳賢, 2023）。これらの結果から、中央政府への評価は地方選挙に一定程度反映され

11 当時、民進党は公認候補を出馬させなかったが、無所属候補を支持した。

(表 4) 現職の県市長及び当選時の得票率と現在の施政満足度

	2022		2025	2026
	当選者	得票率	現任 満足度	
台北市	蔣萬安	42.3	60.9	再選可
新北市	侯友宜	62.4	63.3	
桃園市	張善政	52.0	61.1	再選可
台中市	盧秀燕	59.4	66.5	
台南市	黃偉銘	48.8	62.8	
高雄市	陳其邁	58.1	72.4	
基隆市	謝國樑	52.9	62.2	再選可
宜蘭県	林姿妙	50.8	63.8※2	
新竹県	楊文科	63.4	63.1	
新竹市	高虹安	45	59.9※2	再選可
苗栗県	鍾東錦	44.3	73.7	再選可
彰化県	王惠美	56.8	63.1	
南投県	許淑華	56	71.0	再選可
雲林県	張麗善	56.6	74.7	
嘉義県	林錫山	62.9	83.5	
嘉義市	黃敏惠	63.8	76.9	
屏東県	周春米	49.1	70.7	再選可
台東県	饒慶鈴	61.2	73.3	
花蓮県	徐榛蔚	50.8	59.4	
澎湖県	陳光復	36.6	66	再選可
金門県	陳福海	58.6	67.8	
連江県	王忠銘	93.1	74.6	再選可
平均		55.7	67.7	

(中央選挙委員会、天下雑誌、遠見雑誌のデータから筆者作成、数値は%) ※2

ていると考えられる。

4、第三勢力の影響力

加えて、直轄市議会における議員数の推移を見ると、2014年は民進党167議席、国民党151議席で民進党が優位であった。しかし、2018年には民進党が30議席を失い、国民党が24議席増やした結果、民進党137議席、国民党175議席と立場が逆転した。一方、その他県市では、両党とも議席を減らし（民進党23議席、国民党16議席減）、無所属当選者は26議席増の187議席を獲得した。この数は、国民党の219議席に迫る規模であり15、2018年以降の地方選挙は単なる二大政党

のパワーバランスだけで語ることは困難となってきた。

四、最後に

本稿は、来年の県市長選挙の結果を予測するものではなく、勝敗に影響を与える主要要素を整理することを目的とした。過去の選挙結果から、地方選挙の勝敗は、現職者の施政満足度や得票率、中央政府の評価、政党の地域別勢力など多層的な要因の相互作用により決定していることが示唆される。また、無所属議員や本稿で詳述しなかった地方派閥の動向も、選挙構図を更に複雑化させて

※2 宜蘭県長と新北市長は停職中であるため、代理県・市長に対する施政満足度。なお、「遠見雑誌」は、代理市長に対する施政満足度調査を行っていないため、数値は「天下雑誌」の結果。
12 民意調査基金会（2018年12月24日）。「2018 年 12 月全国民意調査摘要報告」。
13 民意調査基金会（2022年12月20日）。「2022 年 12 月全国民意調査摘要報告」民意調査基金会。
14 TVBS民意調査中心（2022年6月8日）。「蔡英文總統連任兩周年滿意度民調」。
15 2018年時の民進党の議員ポスト獲得数は101議席。2014年は124議席。

いる。

民進黨の牙城とされる南部では、台南市で陳亭妃氏、林俊憲氏が、高雄市では賴瑞隆氏、林岱樺氏、邱議瑩氏、許智傑氏（以上全て立法委員）が出馬を表明しており、民進黨公認候補は2026年春節前後に党内予備選や党主席の指名などを経て出揃う見込みである。中には公認を得られなかった場合、離党して無所属としてでも出馬すると噂される候補も存在し、その場合は、民進黨の票が割れることで政権そのものに影響を及ぼす可能性も否めない。また、国民党の新主席が誕生したが、国民党と民衆党の選挙協力の実現可能性にも注目が集まる。投票まで約1年を残す現在、各地では静かにかつ着実に地方選挙に向けた動きが始まっている。

こうした中央と地方、政党と無所属、派閥と地域社会が複雑に絡み合う多層的な構造の中で、雪玉効果が働き与党が勢いを得るのか、それとも振り子効果が働き、野党が優勢になるのか——その行方は、現在の台湾政治のダイナミズムを映し出す試金石となるだろう。

五、参考論文

- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E., & Stokes, D. E. (1960). *The American Voter*. University of Chicago Press.
- Fiorina, M. P. (1978). Economic Retrospective Voting in American National Elections: A Micro-Analysis. *American Journal of Political Science*, 22 (2), 426-443.
- Lazarsfeld, P. F., Berelson, B., & Gaudet, H. (1944). *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign, Legacy Edition*. Columbia University Press.
- Wattenberg, M. P. (1991). *The rise of candidate-centered politics: Presidential elections of the 1980s*. Harvard

University Press.

- 中央通訊社. (2022, December 28). 民進黨敗選檢討：青年中間票流失 未及時處理治安論文 黑金爭議 | 政治. 中央社 CNA.
- 余振華. (2022, November 17). 滾雪球還是鐘擺效應？—政治—中國時報.
- 俞振華. (2012). 探討總統施政評價如何影響地方選舉—以2009年縣市長選舉為例. *選舉研究*, 19 (1), 69-95.
- 傅恆德. (1996). 決定投票選擇的結構、心理和理性因素:民國八十五年總統選舉研究. 3:2, 157-185.
- 劉嘉薇. (2008). 2005年縣市長選舉選民投票決定之影響因素—台北縣、台中市、雲林縣以及高雄縣的分析. *臺灣民主季刊*, 5 (1), 1-43.
- 劉義周. (2005). 典型的回顧型投票—2005年三合一選舉結果的解析. *臺灣民主季刊*, 2 (4), 147-153.
- 吳重禮 & 李世宏. (2003). 總統施政表現對於國會選舉影響之初探：以2001年立法委員選舉為例. *理論與政策*, 17: 1 =65.
- 小笠原欣幸. (2019). 2018 年台灣統一地方選挙の分析.
- 林文正, & 林宗弘. (2020). 韓流與柯粉: 台灣民粹政治的社會起源.
- 楊天傑. (2024). 地方派系與樁腳轉型：高雄市的個案分析. *政治科學論叢*, 9, 69-109.
- 湯晏甄, & 張傳賢. (2023). 2022年台灣直轄市長、縣市長選舉及選舉後之局勢. 52:2, 111-148.
- 盛治仁. (2008). 縣市長連任關鍵何在？影響縣市長選舉因素探討. *選舉研究*, 15 (1), 1-18.
- 蕭怡靖, & 游清鑫. (2008). 施政表現與投票抉擇的南北差異—2006年北高市長選舉的探討. *臺灣民主季刊*, 5 (2), 1-25.
- 蕭怡靖, & 黃紀. (2011). 施政表現在不同層級地方選舉中的影響：2009年雲林縣縣長及鄉鎮市長選舉之分析. *選舉研究*, 18 (2), 59-86.
- 郭怡均. (2016). 里長在地方選舉中的角色

-2014年台北市議員選舉中正區案例研究. 臺灣大學國家發展研究所學位論文, 1 -140.

馮文港. (2021). 現任優勢對選舉得票率的影響以新竹縣長選舉為例.